

業績の概要

■ 単体決算

主要な単体経営指標の推移

回次 決算年月	単位	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	37,797	39,927	35,192	36,115	35,875
経常利益 (△は経常損失)	百万円	△23,350	576	△5,282	1,415	2,443
当期純利益 (△は当期純損失)	百万円	△28,153	△424	△3,882	3,816	6,025
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	35,565 普通株式 (241,597)	39,565 普通株式 (247,132) 第一種優先株式 (1,500)	41,153 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440)	38,653 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440) 第二種優先株式 (175,000)	38,653 普通株式 (303,275) 第一種優先株式 (1,440) 第二種優先株式 (175,000)
純資産額	百万円	32,703	30,562	32,818	74,791	84,560
総資産額	百万円	1,741,013	1,710,444	1,706,981	1,736,770	1,778,192
預金残高	百万円	1,660,366	1,610,368	1,584,612	1,598,921	1,631,094
貸出金残高	百万円	1,192,632	1,164,442	1,180,657	1,199,770	1,229,347
有価証券残高	百万円	450,167	459,444	445,840	461,411	476,576
1株当たり純資産額	円	135.53	94.06	84.59	106.51	137.21
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	— (—)	— (—)	— (—)	普通株式 1 (—) 第一種優先株式 125 (—) 第二種優先株式 0.909 (—)	普通株式 1 (—) 第一種優先株式 125 (—) 第二種優先株式 3.464 (—)
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△116.66	△1.74	△15.62	11.48	17.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	7.30	6.43
単体自己資本比率 (国内基準)	%	5.62	5.70	6.69	9.20	9.31
株価収益率	倍	—	—	—	5.57	5.95
配当性向	%	—	—	—	8.70	5.77
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 [人]	1,343 [632]	1,363 [620]	1,407 [620]	1,431 [616]	1,455 [580]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[単体情報] 財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年3月及び平成21年3月は潜在株式はありますが当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、平成19年3月は潜在株式がないので記載しておりません。

経済金融環境

平成22年度のわが国経済は、夏までは政府の経済対策による個人消費の押し上げや輸送用機械を中心とした製造業が景気回復を牽引し、緩やかな回復基調にありましたが、秋以降になると政策効果の一巡や海外経済の減速により景気は足踏み

状態となりました。その後、今年に入り輸出や生産が持ち直すなど踊り場を脱する動きが顕在化していたものの、3月11日に発生した東日本大震災により景気動向は一変し、生産面を中心に下押しする圧力が強まりました。

用語の解説

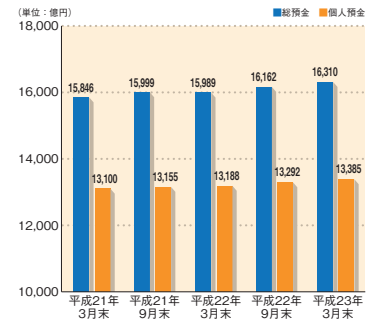
- 「経常収益」とは、一般企業でいう売上高になります。
- 「経常利益」とは、経営の成績を全般的に示すものです。
- 「総資産額」とは、銀行が取り扱っている財産の総額です。
- 「預金残高」とは、銀行が、お客様からお預りしている預金額です。
- 「貸出金残高」とは、銀行のご融資額です。
- 「1株当たり純資産額」とは、株式1株当たりの株主持分額です。投資の判断には重要な指標です。
- 「1株当たり当期純利益金額」とは、1株当たりの一期間の純利益です。
- 「単体自己資本比率」とは、銀行の信用リスク・アセットの額に対する自己資本の額の比率です。
- 「配当性向」とは、一期間の利益のうち、配当金の割合です。

預金・預かり資産

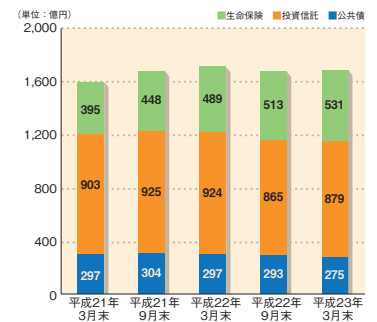
預金は、安定した預金の吸収に努めた結果、法人・個人ともに順調に増加し、期末残高は前年度末比321億円増加の1兆6,310億円となりました。

投資信託は、お客様のニーズにあった商品の提供により302億円の販売を行いました。株式市場の低迷や円高による基準価額の下落などにより、純資産残高は前年度末比44億円減少し879億円となりました。一方、生命保険は42億円、公共債も37億円の販売・募集を行いました。

●預金残高推移



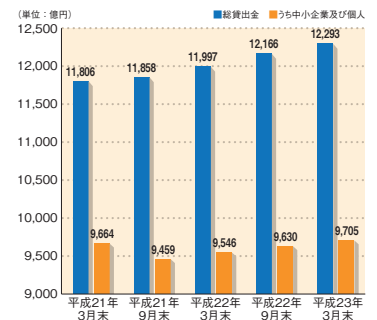
●預かり資産残高推移



貸出金

貸出金は、靴底を減らす活動でお客様回りを徹底し、地域への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年度末比295億円増加の1兆2,293億円となりました。

●貸出金残高推移

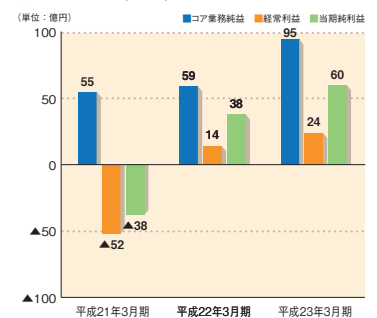


収益面

収益面につきましては、貸出金の順調な増加と有価証券利回りの改善が図れたこと等から、コア業務純益は前年度末比35億円増加の95億円となりました。

また、低利回りで収益の圧迫要因となっていた変動利付国債の処分による売却損33億円を計上したものの、コア業務純益が順調に増加したことや、取引先への積極的な経営改善支援により信用コストが前期並の7億円であったこと等から、経常利益は24億円、当期純利益は60億円となりました。

●利益の推移(単体)

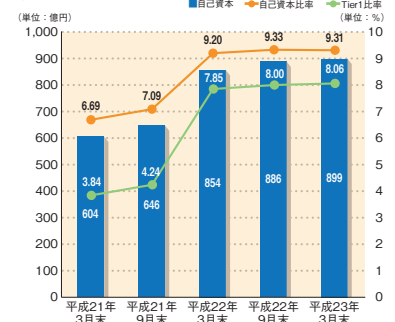


自己資本比率

平成23年3月末の自己資本比率は前年度末比0.11ポイント上昇し9.31%となりました。

※Tier1比率とは自己資本のうちの基本的事項 (Tier1) のみをリスクアセットで除した比率です。

●自己資本比率



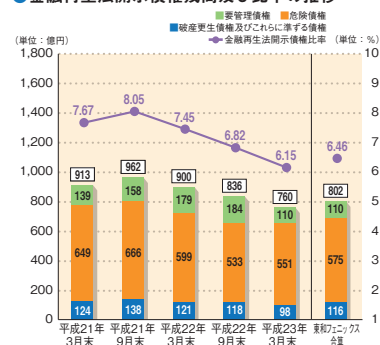
不良債権

金融再生法ベースの不良債権比率は前年度末比1.30ポイント低下し6.15%となりました。

今後も、お取引先の事業再生支援や経営改善指導の強化などの施策を着実に実施することにより、企業再生や信用格付のランクアップ等を図り、不良債権比率の低下に取り組んでまいります。

※金融再生法開示債権比率は総与信に対する金融再生法開示債権の比率です。

●金融再生法開示債権残高及び比率の推移



連結決算

主要な連結経営指標の推移

連結会計年度	単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
連結経常収益	百万円	43,305	45,865	40,351	40,475	39,999
連結経常利益 (△は連結経常損失)	百万円	△22,142	1,115	△6,692	591	2,107
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	百万円	△27,415	158	△3,809	2,786	6,453
連結包括利益	百万円	-	-	-	-	10,857
連結純資産額	百万円	33,372	36,368	38,204	74,606	84,848
連結総資産額	百万円	1,744,309	1,713,599	1,706,928	1,734,840	1,775,249
1株当たり純資産額	円	136.87	97.69	87.23	105.70	137.85
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	円	△113.60	0.65	△16.71	8.08	18.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	0.59	-	5.33	6.89
連結自己資本比率 (国内基準)	%	5.71	6.67	7.44	9.19	9.39

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「資料編」中、「[連結情報] 連結財務諸表等」の「1株当たり情報」に記載しております。
 3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成20年度は潜在株式はありますが当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、平成18年度は潜在株式がないため記載しておりません。

セグメントの業績

セグメントの業績につきましては、銀行業のセグメント利益は20億27百万円、リース業のセグメント

利益は△14百万円、その他のセグメント利益は94百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは預金等の増加などにより203億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得など

により140億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより6億円の支出となりました。